

る。そして暫くは、高地移転などもするもののまたぼつぼつと開発が始まり元に戻る。そして二度とこんな思いはさせないと言ってその度に碑が増えていく。このように周期性がある災害や被災前から被災することが判っているものについては、ある程度、土地利用など別な枠組みの対応として、物理的にちゃんと都市計画上で規制するというレベルまで話を及ばせないとならないだろう。人間の悲しい性として、必ず忘却の過程を辿るし、風化のプロセスは穏やかに生きていくための人間の心のメカニズムなので、それを人間の心に委ねていたのでは駄目である。そういう部分を理解した規制をまずやるという部分も非常に重要である。

和田： 資料7が今後の報告の方向と言うことなので、その2ページ目をご覧ください。この調査は犠牲者ゼロを目指して住民力をいかに強化していくかという話であるが、ここでいう犠牲者ゼロというのはどの時点を捉えて考えていくべきであるのか？発災時なのか、初動時なのか？避難所が終了するまでなのか？この全てのプロセスでゼロが理想だが、発災時に犠牲者を出さないようにすることから、まずは始まるということも言える。従って、発災以降のプロセスの中で、まずは、どこをターゲットとして、どこを住民力で解決するのか。それを明確に定めて、具体的な住民力の向上方法を検討すべきなのか。あるいは、災害のどの段階というようなターゲットは定めず、住民力が高くなれば総合力で災害全体のプロセスのどのような段階でも対応できるようになるだろう、としてまとめるイメージで行くのか、その辺の問題認識をどうするのかと感じた。そういう視点で2ページを見ると、発災からの全過程の課題が書いてあるが、この全てについて住民力で対応するというのでは非常に焦点がぼけてしまうのではないかと思うし、逆に地域の基礎体力である住民力があれば全てに対応できるのではないかとも思う。従って、今回のメッセージの中でどう出していくべきなのかについてももう少しクリアにしていくことも1つ論点と思う。

もう1つは住民力という時に、資料のプログラムの例では、コミュニティ活性化と防災対応力の向上という2つの柱の組み合わせとして出ている。先ほどの事務局の説明でコミ協など3つの取り組み例は一義的にはコミュニティ活性化の話であるので、それと防災対応力の向上との組み合わせについてももう少し議論をして貰う必要があると思う。倉田委員からの日常活動が防災対応に繋がるべきだと仰った話はまさに組み合わせの話であり、片田委員の自助行動、自発的な行動にどう結びつけるかというお話も組み合わせの問題だろうと思う。日常的なコミュニティの活性化についてはコミ協などがそれぞれ頑張ってきている訳で、それを日常活動から防災に繋げ自発性を出していくためにどうプログラムしていくか、という部分を出していただくと新潟市としては一番有難い。我々の防災対応から言うと、日常化の中での取り組みなどから、いかに自助を引き出すかというプログラムを出して貰えると有難い。

若干補足しておきたいのは地域教育コーディネーターの話である。資料6の4ページに出ているが、少し形式ばった言い方をすると、この地域教育コーディネーターは学校と社会と民間が融合して教育を進めることを狙いとしている。今回資料の3ページの提案では、地域の拠点としての学校があって地域教育コーディネーターがコンダクターの役割のようにになっているが、ストレートにこういう地域の様々なことについてのコンダクターとしておいているものではないと私は理解している。もちろんここ迄きたら素晴らしいと思うが、まずは学校をどうするかと言う中で地域の力を入れて行こうという趣旨ではじまっているものである。ただ、そういうやり取りを進める中で、地域の基礎体力が上がり、コミュニティの活性化に繋がる部分は確かにある。しかし制度の経緯としては若干違うので、ご理解いただきたい。具体的なプログラムの所で提案をいただける则有難い。

石黒： 質問であるが、調査説明で国土交通省へ行った時、新潟市にはコミ協があり他政令市より進んでいると聞いていた。今回、さらに学校とも結びついているというお話でさらに面白いと思った。どういう予算で進めているのか？また、現在は市の中で何%程の学校で取り組んでいるのか？これは先進事例として良い話と思う。

何故そう思うかという防災拠点は歴史的には神社に学ぶべきと考えており、学校も同様のコミュニティの場所になるのではないか。神社は自然災害から守られて現在に至っており、仕組みとしては、地域教育コーディネーターが神主で住民が氏子、お賽銭が予算で、お祭りが学校の運動会のような関係で、お祭りは実際に新潟市でやっているように消防署を呼んで防災訓練を行うような形もあるだろう。片田委員のご意見のように時間軸を入れ、教育という仕組みも入れていくことができる。副市長のお話もあったが、徐々に取り入れていけると良いだろう。逆に、都会型になって都市の中の学校は壊れているのではないかという議論も別途あるが、こういう形で新潟市らしい部分が出せると良い。

和田： 市内の学校は小中合せて約 170 校、コミ協は 97 あり小学校か中学校単位で置いている。これと地域教育コーディネーターは一見似ているので整理が要るが、コミ協については昔の伝統をみても地域のコミュニティが学校単位で形成されていたのでそこを拠点にある種のエリアを考え、その中に自治会など既存団体が世代別目的別にあるので各々頑張っって貰いつつ、それらを横括りにして色々と取り組んでいる。これに対しては区がカウンターパートになり人的支援や場所、予算など様々なサポートをしている。一方、地域教育コーディネーターは教育の方から出てきた話で、先生の多忙感とか学校を地域に開く際の安全性の問題、あるいはゆとり教育の中で地域について勉強をする際など、色々な地域の話も入れないと子ども達をしっかりと育てられないだろうという中で出てきたものである。コーディネーターは非常勤職員として教育委員会が委嘱し人件費を学校でみている。人件費の他に、学校の中にコーディネーターのスペースを作っている、地域の人を訪れていつでも人が集まって話ができ、パソコンも用意してあるので色々と活用できるようにしている。あとは校長先生や地域の課題、コーディネーターの見識とか力量の中で学校ごとに色々な試みが行われている。上手く行っている所もあれば試行錯誤的な所もある。現在は 40 校で行われ全体の 23%にあたる。国の補助金も若干出ているが間もなく無くなるようである。文部科学省の補助金の枠を超えて進めているということであり、現場にも受け入れられている。

石黒： 先生方から、教育以外の部分にも関わる話ということで反対は出なかったのか。

和田： 反対というか、先生方も地域と密接になりたいと思っていただくと受け止めている。担当課長が来ているので補足説明させていただきたい。

梅津： 教職員は当初、地域の方達が学校に入ってくることに非常に抵抗を示した。しかし、取り組みを始めたら、総合的な学習の時間などで地域の方達がゲストティーチャーだけではなく支援して下さるといふ部分で、最初は嫌だったものの地域の人達と繋がって成果が見えてきて、例えば地域にどんな人が居るのか、いつ電話したら良いかなど大変な部分をお願いする形で「この時間にこういうボランティアが必要」という先生方のニーズを出すと、コーディネーターが地域から探して連れて来て下さるので、先生方の多忙感とか少し苦手な部分を補って貰って成果としても現れてきた。今の所は全部が OK という訳ではないが、先生方が地域の方達の力を感じ、皆で子どもを育てて行こうという意識に変ってきてきているのは確かである。

山重： 資料の「新潟市における提案モデルイメージ図」を眺めつつ荻原委員長のお話を伺っていた。

学校というのは教育施設なので、学校と地域の関係でまちづくりのトライアルやろうとしても、一部では社会教育関係などは行われつつあるが、学校が持つコミュニティの中での存在感は、少なくとも自分の子どもは関係する訳だし、親やもしかしたらおじいちゃんも卒業したかもしれないので、都市部あるいは地方部でもコミュニティの人達の気持ちと気持ち、人と人との関係を長い期間、繋げていく上では非常に得がたい社会資本と思う。学校という存在は、いわゆる教育施設としてのあり方が中心にありつつも、今、求められているのは住民自治で地域を治めていく新しい仕組みをどう作っていくか、それに対する住民の自発性、主体性をどう育てていくか、という方向であり、これは防災に限らず福祉、防犯、コミュニティのさまざまな問題等、今まで行政が手を伸ばしてサポートしてきた部分を住民の人達が自治で進めて下さいとかなり前から問われている。この新しい自治を育くむための学校という捉え方をそろそろ本格化していくべきと私は思う。オバマ新大統領は就任演説で「新しい責任の時代」というキーワードを使っておられたが、今まで税収がずっと伸びてきた時代には行政が市民生活のプライベートのかなり直前までサービスを広げてきた結果として、自治力や互助力が落ちてきたというトレードオフの関係になっている。それが、行政領域がどんどん小さな政府の方向へ行こうという時、自治力が凄く大事なので、住民が本来持っている公共心、愛郷心、自分達の地域やそこの人達を皆で助け合い暮らしていく等のパブリックマインドを日本人は必ず持っている、一見そういう文化が忘れられているように見えるが、実はちょっとしたきっかけで再生できることもある。例えば、旧山古志村など災害が起きた地域で、自分達の地域を自分達でもう一度再生復興するために自分達でお互いの力を出し合っていくことを確認できたり、都市の中での被災地でも同様の例がよく見受けられる。防犯防災の問題は改めてコミュニティの大切さを感じるきっかけでもある。今までは住民レベルで自分達の問題を自分達で力を出し合って解決していく場や仕組み、権限や責任が明快ではなく、例えば行政プロセスの中でワークショップはかなり昔からやられていたものの結局は行政が意見を聞いて計画へ反映するだけで、今までのプロセスではその実施について住民が責任を有した訳ではない。そこを住民が自分達で考え、自分達で計画を作ることにより、自分達で実践し、責任を果していくという環境を用意することが、自発性や地域の自治力を育てる上で、多少時間がかかっても結局は早道になるだろう。その意味で学校は、思いを持った人が集まる場、色々な活動を繰り広げチャレンジしたり学んだりするのに非常に大事な存在と思う。今の子ども達は環境問題への意識が高く、ゴミ分別も親の世代より遥かにしっかりやる。教育がもたらす効果はもの凄く重要で、自分達の地域で災害が起きた時にどう行動すべきか、さらに地域コミュニティ特有の文化等についても、子どもの時からしっかり教え込んで行くことにより、次第に世代が代って行けば、孫とお爺ちゃんが力となって地域コミュニティが再生されていくというプロセスが、学校を中心にするにより描ける。私も地域の現場で色々とチャレンジしているが、学校はハードルというか防御壁が高く、攻めようとするとは必ず撥ね返される所でもあるので、新潟モデルとして興味を持っている方向は、学校という場を教育施設からよりコミュニティの自治の学校としての機能を積極的に取り入れ、それが全国モデルとなるような形である。特に防災に関しても子どもからお年寄までプログラムを組み、学校中心に進めていくことを前面に打出したモデルにしていただけると、他地域でも学校と一緒にやろうと行動できるようになると感じている。

国崎： 今日の話を始めから追っていくと、犠牲者ゼロということで市民ひとり一人に訴えていく部分が大きな課題と思うが、住民力という表現の中に第三者的な立場で、常に自分が「助けてあげる」という立場で考えてしまう傾向があると思う。私はこの仕事を始めて13年経つが、これ迄に、